

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社 ヨコオ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	12,344,686	14,210,915	6,734,090	7,252,459	26,025,697
経常利益 (千円)	221,114	617,405	366,551	313,110	1,051,808
四半期(当期)純利益 (千円)	92,185	484,998	224,684	248,575	820,426
純資産額 (千円)	—	—	14,137,091	14,648,782	15,021,297
総資産額 (千円)	—	—	22,605,636	22,949,528	22,951,192
1株当たり純資産額 (円)	—	—	706.65	732.23	750.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.61	24.24	11.23	12.43	41.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.5	63.8	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,732	875,774	—	—	1,982,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△71,921	△242,272	—	—	△583,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△116,150	△281,205	—	—	△1,420,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,847,678	4,898,950	4,848,341
従業員数 (名)	—	—	3,801	3,996	3,965

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,996
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	520
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,460,429	—
回路検査用コネクタ	1,247,260	—
無線通信機器	1,417,780	—
合計	7,125,470	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,109,418	—	1,355,612	—
回路検査用コネクタ	1,336,834	—	430,758	—
無線通信機器	1,535,032	—	402,613	—
合計	6,981,284	—	2,188,984	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車載通信機器	4,386,907	—
回路検査用コネクタ	1,343,343	—
無線通信機器	1,522,208	—
合計	7,252,459	—

- (注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国・インド等世界経済を強力に牽引する新興国経済と、深刻な財政問題や雇用・消費低迷からの脱却を模索する先進国経済との対比が一層鮮明となりました。全世界的消費刺激策の息切れ、財政破綻懸念、欧米通貨安・円高、人民元切り上げ圧力増大といった通貨問題などから、世界経済の不安定性・不確実性がさらに高まっております。

わが国におきましては、民間消費支出刺激に一役買ってきた種々の購入支援策の縮小・終了、急速な円高進行、依然として厳しい雇用環境などから、国内の産業空洞化や経済活動の長期低迷の懸念が解消されておらず、景気の先行きに慎重な見方が広がっております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、革新的技術・画期的新製品・新興国をキーワードとして、パラダイム・シフトとも言うべき市場構造の大転換の最中にあります。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略のもと、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の強化を図るとともに、メディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業・インフラ関連事業の基盤強化に努めました。

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における売上高は、車載通信機器製品及び回路検査用コネクタ製品の堅調な推移並びに無線通信機器製品の売上伸張により、72億5千2百万円（前年同四半期比+7.7%）と、前年同四半期比で増収となりました。

(売上原価)

当第2四半期連結会計期間における売上原価は、売上高増加に伴い製品原価が増加したほか、中国における最低賃金切り上げや増産等に伴い製造労務費・経費が増加したことなどにより、56億7百万円（前年同四半期比+10.6%）となりました。

(売上総損益)

以上より、当第2四半期連結会計期間における売上総利益は、16億4千5百万円（前年同四半期比△1.2%）と、前年同四半期比で微減となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、業量増加等に伴う労務費・経費の増加により、11億7千万円（前年同四半期比+5.4%）と、前年同四半期比で若干の増加となりました。

(営業損益)

以上より、当第2四半期連結会計期間における営業損益は4億7千4百万円の利益（前年同四半期比△14.4%）となりました。

(経常損益)

当第2四半期連結会計期間における経常損益は、急速な円高進行による為替差損1億5千3百万円などにより、3億1千3百万円の利益（前年同四半期比△14.6%）となりました。

(税金等調整前四半期純損益)

当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損益は、固定資産除却損など特別損失2千4百万円を計上した結果、2億9千3百万円の利益（前年同四半期比△19.2%）となりました。

(法人税等)

当第2四半期連結会計期間における法人税等は、当社及びグループ会社の黒字転換に伴う法人税、住民税及び事業税の大幅な増加の一方で、繰延税金資産の積み増しにより法人税等調整額がマイナス計上となり、4千5百万円（前年同四半期比△67.4%）となりました。

(四半期純損益)

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における四半期純損益は、2億4千8百万円の利益（前年同四半期比+10.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国をはじめとする新興国市場の成長に牽引され、回復基調にあります。日本国内におきましては、販売面ではエコカー補助金終了後の需要減が懸念されており、生産面では記録的な円高水準の長期化や労働法令の改正などから海外移管拡大がさらに進みつつあります。世界的に激化している環境対応車の開発競争に伴い、ディーゼル車を含む環境対応車の市場構成比は着実に高まっており、2020年にはガソリン車を抜いて市場の主流となるものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナの販売は、北米において順調に伸びました。また、国内の地デジ化対応の強化により、前四半期に続きフィルムアンテナの販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は43億8千6百万円となりました。セグメント損益につきましては、製品構成変化などにより1億7千4百万円の利益となりました。

②回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、新興国を中心とするPC、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にある中、大手半導体メーカー間のシェア競争はますます激化しており、生産効率向上を迫る大手IDM（垂直統合企業）は大手ファウンドリやテストハウスを抱える台湾への生産移管を加速する動きも出ております。

このような状況の中、当社グループは、国内外の大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットのほか、ICUユニットリング、ウエハ検査用垂直プローブカードも前年同期を大きく上回って推移しました。

この結果、売上高は13億4千3百万円となりました。セグメント損益につきましては、増収及び固定費構造スリム化により、1億8千8百万円の利益となりました。

③無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、先進国向けスマートフォンを中心とした買い替え需要の回復と、ローエンド機を中心とした新興国向け新規需要の増大によって、2010年の出荷台数が前年比約7%増の12億台規模になるものと見られております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客における当社製品採用のスマートフォン新機種への立ち上げ、POS端末メーカーでの採用拡大、さらに車載・医療等の新分野への拡販活動などにより、売上高は前年同四半期比で増収となりました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販を継続展開しましたが、採用機種別の販売不振等により、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、大手顧客への積極的拡販及び量産体制強化により、主力製品であるカテーテル、ガイドワイヤ用の微細部品・ユニットをはじめとして販売が順調に伸び、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15億2千2百万円となりました。セグメント損益につきましては、主にファインコネクタ事業における製品構成の変化、固定費構造のスリム化により、1億4千2百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権増加5億4千8百万円、たな卸資産増加1億6千2百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少4億2百万円、投資有価証券減少3億3千6百万円などの減少要因により、229億4千9百万円（前連結会計年度末比1百万円の減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加4億1千万円などの増加要因に対し、長期繰延税金負債1億4千6百万円などの減少要因により、83億円（前連結会計年度末比3億7千万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益4億8千4百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金2億1千9百万円減少、為替換算調整勘定4億5千2百万円、前事業年度に係る期末配当金支払1億8千万円などの減少要因により、146億4千8百万円（前連結会計年度末比3億7千2百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末比△1.6%）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は732円23銭（前連結会計年度末比18円62銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、48億9千8百万円（前年同期比5千1百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加5億1千万円、たな卸資産増加7千2百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益2億9千3百万円、減価償却費3億1千4百万円、賞与引当金の増加2億8百万円、仕入債務増加1億7千4百万円などの増加要因により、2億6千1百万円の収入（前年同四半期比2億3千8百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等購入による支出1億円、定期預金の預入による支出2千2百万円などにより、1億3千1百万円の支出(前年同四半期比1億2千3百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出5千3百万円などにより、5千2百万円の支出(前年同四半期比1千5百万円の支出増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループは、「常に時代の先駆者でありたい」という創立以来の理念のもと、めまぐるしく変化する情報通信業界の中で、「アンテナスペシャリスト」、「ファイコネクタスペシャリスト」、「高周波スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」という4つの顔を持ち、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を数多く供給してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおりステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社および当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、中期経営基本目標である「ミニマム8(エイト)」(売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を最低8%以上確保する)を設定しこれを確実に達成するべく、以下の経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。

これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

<経営の基本方針>

- (a) 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する。
- (b) 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用する。
- (c) 「事業構造・製品構造の革新」、「事業運営システムの革新」、「人材の革新」の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成19年8月6日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第70期定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成19年8月6日公表の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について」の「2. 本プランの内容(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み)」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.yokowo.co.jp/ir/release/2007.shtml>)

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様

が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、および大規模買付ルールが遵守された場合および大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めるとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様の意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様の意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④本プランについての取締役会の判断およびその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- (b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 合理的な客観的発動要件の設定
- (e) 第三者専門家の意見の取得
- (f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億9千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日	－	20,849,878	－	3,996,269	－	3,981,928

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,418	6.8
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	990	4.8
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	678	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	600	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	540	2.6
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	517	2.5
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	451	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.1
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	445	2.1
計	－	6,686	32.1

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,418千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	600千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	540千株

2 上記のほか、自己株式が844千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,988,300	199,883	同上
単元未満株式	普通株式 17,378	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,883	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	844,200	—	844,200	4.0
計	—	844,200	—	844,200	4.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	698	667	598	591	539	517
最低(円)	600	549	525	525	475	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921,030	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,645,419	6,097,160
商品及び製品	1,093,892	1,050,458
仕掛品	377,106	341,765
原材料及び貯蔵品	1,214,758	1,131,067
その他	819,476	801,524
貸倒引当金	△5,073	△5,161
流動資産合計	15,066,609	14,265,156
固定資産		
有形固定資産	※1 5,384,917	※1 5,787,452
無形固定資産		
その他	587,363	648,668
無形固定資産合計	587,363	648,668
投資その他の資産	1,910,637	2,249,915
固定資産合計	7,882,918	8,686,036
資産合計	22,949,528	22,951,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510,246	3,100,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	168,315	119,002
賞与引当金	324,474	281,542
その他	1,162,853	1,214,677
流動負債合計	6,465,889	6,015,375
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	269,564	233,127
その他	965,291	1,081,391
固定負債合計	1,834,855	1,914,519
負債合計	8,300,745	7,929,894

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,680,889	8,380,679
自己株式	△990,914	△990,869
株主資本合計	15,668,172	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,295	190,576
為替換算調整勘定	△990,094	△537,287
評価・換算差額等合計	△1,019,389	△346,710
純資産合計	14,648,782	15,021,297
負債純資産合計	22,949,528	22,951,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,344,686	14,210,915
売上原価	9,592,483	10,915,504
売上総利益	2,752,203	3,295,411
販売費及び一般管理費	※1 2,293,829	※1 2,377,799
営業利益	458,373	917,611
営業外収益		
受取利息	2,530	6,828
受取配当金	22,355	22,070
その他	18,995	16,499
営業外収益合計	43,881	45,398
営業外費用		
支払利息	31,251	29,201
為替差損	240,650	302,646
その他	9,238	13,756
営業外費用合計	281,140	345,604
経常利益	221,114	617,405
特別利益		
固定資産売却益	1,655	491
投資有価証券売却益	7,507	—
投資有価証券割当益	—	14,678
貸倒引当金戻入額	67,825	2,256
保険解約返戻金	17,609	—
保険契約転換差益	55,657	5,054
特別利益合計	150,255	22,480
特別損失		
固定資産売却損	5,704	6,782
固定資産除却損	22,965	23,072
投資有価証券評価損	—	46
減損損失	32,950	5,000
事業構造改善費用	49,465	—
特別損失合計	111,086	34,900
税金等調整前四半期純利益	260,283	604,985
法人税、住民税及び事業税	110,150	236,673
法人税等調整額	57,947	△116,686
法人税等合計	168,098	119,987
少数株主損益調整前四半期純利益	—	484,998
四半期純利益	92,185	484,998

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,734,090	7,252,459
売上原価	5,069,101	5,607,026
売上総利益	1,664,988	1,645,433
販売費及び一般管理費	*1 1,110,546	*1 1,170,708
営業利益	554,441	474,725
営業外収益		
受取利息	1,556	4,240
助成金収入	5,913	4,756
その他	5,585	4,616
営業外収益合計	13,055	13,613
営業外費用		
支払利息	16,734	14,734
為替差損	179,281	153,602
その他	4,929	6,890
営業外費用合計	200,945	175,227
経常利益	366,551	313,110
特別利益		
固定資産売却益	—	491
投資有価証券売却益	7,507	—
貸倒引当金戻入額	16,405	—
保険解約返戻金	621	—
保険契約転換差益	—	5,054
特別利益合計	24,534	5,546
特別損失		
固定資産売却損	2,436	6,782
固定資産除却損	22,156	12,921
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	—	5,000
事業構造改善費用	2,769	—
特別損失合計	27,362	24,705
税金等調整前四半期純利益	363,724	293,952
法人税、住民税及び事業税	93,765	131,679
法人税等調整額	45,274	△86,303
法人税等合計	139,039	45,376
少数株主損益調整前四半期純利益	—	248,575
四半期純利益	224,684	248,575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,283	604,985
減価償却費	654,822	630,062
減損損失	32,950	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75,460	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	47,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,074	36,579
受取利息及び受取配当金	△24,886	△28,898
保険解約損益 (△は益)	△17,609	—
保険契約転換差益	△55,657	△5,054
支払利息	31,251	29,201
事業構造改善費用	49,465	—
為替差損益 (△は益)	245,600	270,441
固定資産売却損益 (△は益)	4,048	6,290
固定資産除却損	22,965	23,072
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,507	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,368,717	△751,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,955	△305,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,061,650	484,376
その他	116,997	△66,389
小計	717,534	965,607
利息及び配当金の受取額	24,891	28,906
利息の支払額	△31,132	△29,160
事業構造改善費用の支払額	△644,859	—
保険返戻金	17,609	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	179,689	△89,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,732	875,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,740
定期預金の払戻による収入	16,014	—
有形固定資産の取得による支出	△161,501	△208,682
有形固定資産の売却による収入	9,704	7,108
無形固定資産の取得による支出	△10,341	△6,403
投資有価証券の売却による収入	31,857	—
その他	42,345	△11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,921	△242,272

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△55,224	△101,756
配当金の支払額	△60,887	△179,402
その他	△38	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,150	△281,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219,023	△301,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,362	50,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,847,678	*1 4,898,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>① 合併 連結子会社である株式会社ココ通信機材及び株式会社ココ配送センターは、平成22年4月1日付で株式会社ココ通信機材を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ココ通信システムに変更しております。 連結子会社である株式会社ココ精密部品及び株式会社ココファインメカは、平成22年4月1日付で株式会社ココ精密部品を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社ココオブレンジョンに変更しております。</p> <p>② 除外 東莞達城電子精密配件有限公司は、平成22年6月9日付で清算手続が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産に区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第2四半期連結会計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は、1,717,526千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	固定資産の減価償却累計額 (千円)	※1	固定資産の減価償却累計額 (千円)
	有形固定資産の減価償却累計額 9,758,314		有形固定資産の減価償却累計額 9,815,707

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
	給料 784,660		給料 759,673
	賞与引当金繰入額 77,927		賞与引当金繰入額 98,676
	退職給付費用 81,540		退職給付費用 63,203

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
	給料 327,726		給料 375,332
	賞与引当金繰入額 57,897		賞与引当金繰入額 67,852
	退職給付費用 33,817		退職給付費用 30,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 4,847,678		現金及び預金勘定 4,921,030
	現金及び現金同等物 4,847,678		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22,080
			現金及び現金同等物 4,898,950

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	20,849,878

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	844,211

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,051	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,974,811	1,276,844	1,482,433	6,734,090	—	6,734,090
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,587,562	15,548	3,015,424	4,618,534	(4,618,534)	—
計	5,562,374	1,292,393	4,497,857	11,352,625	(4,618,534)	6,734,090
営業利益	136,004	51,874	387,356	575,235	(20,793)	554,441

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	7,276,999	2,412,930	2,654,756	12,344,686	—	12,344,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,693,448	30,959	5,379,852	8,104,260	(8,104,260)	—
計	9,970,447	2,443,890	8,034,608	20,448,946	(8,104,260)	12,344,686
営業利益又は営業損失 (△)	△148,578	65,325	628,340	545,088	(86,715)	458,373

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,365,061	1,835,220	5,866	3,206,147
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,734,090
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.3	27.3	0.1	47.6

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,536,148	3,303,064	7,662	5,846,875
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,344,686
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.5	26.8	0.1	47.4

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,625,783	2,743,378	2,841,753	14,210,915	—	14,210,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	115,888	—	115,888	△115,888	—
計	8,625,783	2,859,266	2,841,753	14,326,803	△115,888	14,210,915
セグメント利益	302,345	456,321	264,429	1,023,096	△105,485	917,611

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,386,907	1,343,343	1,522,208	7,252,459	—	7,252,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	54,804	—	54,804	△54,804	—
計	4,386,907	1,398,147	1,522,208	7,307,263	△54,804	7,252,459
セグメント利益	174,013	188,469	142,107	504,591	△29,866	474,725

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,023,096
たな卸資産未実現利益調整額	△37,490
たな卸資産評価減調整額	△20,638
その他調整額	△47,355
四半期連結損益計算書の営業利益	917,611

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	504,591
たな卸資産未実現利益調整額	9,732
たな卸資産評価減調整額	1,812
その他調整額	△41,411
四半期連結損益計算書の営業利益	474,725

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当四半期連結会計期間の末日における賃貸等不動産の総額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 732.23円	1株当たり純資産額 750.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,648,782	15,021,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,648,782	15,021,297
期末の普通株式の数(千株)	20,005	20,005

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	92,185	484,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,185	484,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	224,684	248,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,684	248,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

第73期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	180,051千円
②1株当たりの金額	9円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗 松 敏 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 株式会社 ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 横尾 健司

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之 及び当社最高財務責任者 横尾 健司 は、当社の第73期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。